

障害のある人の政治参加と就労・就学に関する調査（2019年9月調査結果） 設問の内容及び単純集計結果 テキストファイル

● 調査概要

調査方法：調査員による個別訪問留置調査

調査対象：全国の15～79歳の男女個人 1,200人

抽出方法：層化3段階抽出

【地点抽出】全国200地点を、大字・町丁目を抽出単位として、9地域ブロック・4都市規模で層化無作為抽出

【世帯抽出】全国住宅地図データベースを抽出フレームとして、各抽出地点で訪問世帯を等間隔抽出

【個人抽出】各層の母集団の性別・年代構成比に合わせて各地点で依頼回収する性別・年代を割り当てる(1地点6人ずつ)。

抽出世帯において、地点割当に合致する個人に依頼・回収する。なお、母集団は2015年国勢調査人口を用いた。

調査期間：2019年8月30日～9月11日

● 設問の内容及び単純集計結果

「障害のある人の活動」についてお伺いします

問1 今年（2019年7月）の参議院選挙で、重度の身体障害のある人2名が参議院議員に当選しました。以下の意見に関して、あなたはそれぞれA、Bどちらに近いですか。（○はそれぞれ1つずつ）

1) **A. 被選挙権がある人なら、障害の有無にかかわらず、立候補したい人が議員に立候補すればよいと思う**

B. 議員としての活動に困難が伴う人は、議員に立候補しないほうがよいと思う

Aに近い 24.9% ややAに近い 27.8% どちらでもない 21.3% ややBに近い 14.3% Bに近い 11.5% 無回答 0.3%

2) **A. 障害のある人が政治に参加し、当事者の視点でさまざまな政策立案ができるのでよいと思う**

B. 障害のある当事者が議員にならなくても、その人たちの意見を代弁する政策立案ができればよいと思う

Aに近い 25.0% ややAに近い 29.3% どちらでもない 20.4% ややBに近い 14.4% Bに近い 10.6% 無回答 0.3%

3) **A. 障害のある人が議員に当選したことで、多様な人々が利用しやすい社会づくりが進むと思う**

B. 障害のある人が議員に当選しても、社会に大きな変化は起きないと思う

Aに近い 18.6% ややAに近い 34.3% どちらでもない 28.0% ややBに近い 10.8% Bに近い 8.0% 無回答 0.3%

4) **A. 障害があっても自由に働ける職場づくり、学べる学校づくりが必要だ**

B. 障害があることで、就労、就学が自由にできないのは、仕方がないことだ

Aに近い 34.1% ややAに近い 40.4% どちらでもない 18.6% ややBに近い 4.8% Bに近い 1.6% 無回答 0.5%

現在の日本の制度では、重度の障害により介助を必要とする人の介助費用の公的補助は、自宅での食事や入浴等に限られ、通勤・通学、就労には適用されません。

5) A. 介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、職場（参議院議員の場合は参議院）でまかなうべきだ

B. 介助を必要とする人が就労する際の介助費用は、自費でまかなうべきだ

Aに近い 18.8% ややAに近い 33.7% どちらでもない 37.0% ややBに近い 5.9% Bに近い 4.0% 無回答 0.6%

6) A. これを機に、就労・就学においても公的サービスを受けられるように制度を見直すべきだ

B. 制度を見直す必要はなく、現行制度の通り、職場、もしくは自費でまかなえばよい

Aに近い 22.8% ややAに近い 39.4% どちらでもない 30.3% ややBに近い 3.8% Bに近い 2.8% 無回答 0.8%

以上